

推進派からも`反対、の声あがる

大阪カジノ(とばく場) 誘致は中止を!! 日本共産党

維新は、カジノ誘致に暴走しています。

しかし、大阪のカジノ計画は推進派からも`反対、の
声があがるひどい計画です。

税金投入 際限なくふくらむ

維新は、「カジノに税金は使わない」と言ってきました。ところが、カジノ業者に要求され、土壌対策費790億円の大阪市負担を決定。前例のない特別優遇です。

関連事業費を含め、はじめの予算からすでに4千億円超も増。「市関係者は『撤退をちらつかされたらますます負担が増える』と憂慮する」と報道されるなど、際限なき税金投入の危険があります。

「空想的」 「負の遺産に」の指摘

コロナ禍で、`カジノが巨大な収益を生み出すビジネスモデル、は崩壊。ところが、大阪の計画は、それを考慮せずに作られ、「4200億円をカジノで売り上げるのは空想」「『財務面から見て安定的で…長期的に事業を継続』などの国基準をみたしているのか」と指摘されています。`負の遺産、になる危惧まで出されています。

大阪弁護士会は、カジノ実施法が要請している説明会・公聴会が不十分と指摘。撤回を求めています。



訴える前参院議員のたつみコータローさん(写真提供 大阪民主新報)

大阪市の公費負担 **790億円**は

- 大阪市の介護保険料1万円引き下げに必要な97億円の**約8倍**
- 府内全小中学校の35人学級に必要な68億円の**約12倍**

エッ そんなに
出すの!?



“市民の不幸で 成長、は大間違い

大阪カジノの標的は、大阪周辺の市民。依存症、家庭崩壊、失業、自殺、治安の悪化、子どもたちへの悪影響などをもたらします。カジノ事業者は、入場者の2%の依存症患者を生み出すと認めました。人の不幸を踏み台にした成長戦略は、大間違いです。

バラ色の経済効果の根拠は非公開です。韓国で、犯罪や勤労意欲減退などの経済的損失は、効果額の4.7倍と試算されているのに、府・市は損失額の試算を拒否。大阪カジノは強行すべきではありません。

日本共産党の経済政策は、
裏面をご覧ください

裏面
へ



【たつみコータロー】1976年大阪市西淀川区生まれ。府立北野高校卒。ラグビー部。米エマーソン大学卒業。2013年参議院議員選挙で初当選。予算委員会理事、党・森友学園問題追及チーム責任者。現在、党府新型コロナウイルス関連対策本部本部長。趣味は映画鑑賞。家族・妻、1女2男。

カジノに
ストップ
かける

日本共産党を伸ばしてください

日本共産党は、「府・市は計画を撤回せよ」「国は認可するな」とカジノ中止に全力つくします。参院選で日本共産党を伸ばしてください。推進派を少数にし、ストップをかけましょう。

jcp
大阪

発行:日本共産党大阪府委員会
2022年4月19日 No.407
日本共産党大阪府委員会の政策を紹介します。

大阪市天王寺区空堀町2-3
TEL.06-6770-5044
FAX.06-6770-5047

E-mail:info@jcp-osaka.jp
URL:https://www.jcp-osaka.jp/

JCP大阪 検索



LINE公式アカウント
お気軽に登録を!



物価高騰からくらしを守る

日本共産党の提案

新自由主義を根本から転換

「やさしく強い経済」へ 5つの大改革

自公政権の新自由主義で、日本は「自己責任」押しつけの「冷たい社会」に。賃金が上がり、成長できず、感染症などの危機に弱く、競争力のない国にされました。

日本共産党は、新自由主義を転換し、やさしく強い経済へ——5つの大改革で、くらしを良くし、消費にお金をまわし、経済を成長させます。

自公・維新

破たんした 新自由主義路線つきすすむ

財界中心の政治のゆがみに斬り込む「大改革」は、財界としがらみのない日本共産党からできます。財界が求める新自由主義の政策すすめる自公、`もっと推進を、とけしかける維新にはできません。

① 政治の責任で「賃金が上がる国」に

アベノミクスでためこまれた大企業の内部留保に課税。賃上げや気候危機打開のためのグリーン投資をすれば課税から控除。大企業での賃上げを促進します。10兆円の財源で中小企業を支援し最賃1500円に。

② 医療・介護・年金と教育予算の充実

③ 消費税を5%に減税

物価急騰の今こそ5%への減税、インボイス(適格請求書)の中止は急務。

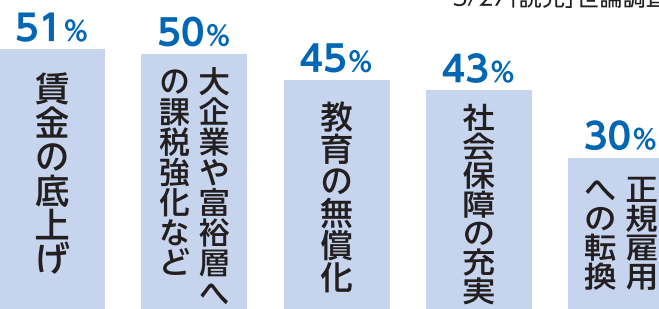
④ 気候危機打開に本気でとりくむ

⑤ ジェンダー平等の視点を貫く

男女賃金格差是正。

市民が求める格差縮小のための優先政策は？

3/27「読売」世論調査より



ロシアの侵略許さない

国際世論で包囲し、侵略を即時中止させよう

ロシアの侵略は、武力行使を禁止した国連憲章違反です。どんな理由があれ他国を侵略する権利はありません。

4月10日、プラチスラバで行われた「母親たちの行進」写真提供 しんぶん赤旗



「力には力」は危険

9条いかした外交で平和を築く

ロシアのウクライナ侵略に乗じて「敵基地攻撃能力を」「憲法改定を」など、「戦争する国」づくりの動きが強まっています。「軍事には軍事」は、戦争につながる危険な道です。

日本共産党は、海外で戦争する国づくりを許さず、憲法9条をいかした外交で東アジアを平和な地域にするため全力つくします。

東アジアに平和の枠組みを

日本共産党は、ASEAN10カ国と日本や中国、アメリカも入った平和の枠組みを東アジアにつくり、あらゆる紛争を話し合いで解決することをめざします。

国民の命と主権を守りぬく 日本共産党

戦争をおこさせない外交努力が大前提です。同時に、万が一、急迫不正の主権侵害が起こった場合には、自衛隊を含めてあらゆる手段を行使し、国民の命と日本の主権を守りぬくのが日本共産党の立場です。

唯一の被爆国として、核兵器なくす先頭に

「核のおどし」が通用しない世界をつくるため、日本は核兵器禁止条約に参加し、核兵器をなくす先頭に立つべきです。

どんな国の覇権主義も許さない

旧ソ連時代から、ロシア覇権主義とともともきびしく対決してきたのが日本共産党です。千島列島の不当な占領をきびしく批判し、「全千島を返せ」と正面から主張。相手がロシアでも中国でもアメリカでも、覇権主義をゆるさない政党です。

自公・維新

核兵器を持て、敵基地攻撃能力を、？！

岸田政権が進め、維新も賛成する「敵基地攻撃」は、自衛隊が米軍と一体に相手国の領空で攻撃することであり、先制攻撃そのものです。安倍元首相や維新が言う「核共有」も、プーチンの「核のおどし」と同じ立場ではないでしょうか。